

# 2024年度自己点検・自己評価報告書

ノートルダム清心女子大学

2025年8月

## 序章

ノートルダム清心女子大学では、教育・研究・社会貢献などの質の向上と継続的な改善を図るため、2018年度より内部質保証システムの再構築に取り組んでまいりました。その一環として、同年度に外部評価委員会を設置し、以降、毎年度にわたり外部有識者による評価を実施しております。

また、2019年度には「自己点検・自己評価委員会規程」を改正し、自己点検・評価の実施体制を強化するとともに、毎年度の自己点検・評価結果を公表する体制を整備いたしました。これにより、内部の質保証活動の透明性と信頼性を高め、社会的説明責任を果たすことを目指しております。

さらに、2019年度から2024年度までの6年間にわたり、中期計画に基づく教育・研究・運営の各施策を推進してまいりました。この中期計画の策定にあたっては、学長からの「私たちの長期的なビジョンは何か」との諮問に対する答申としてまとめられた「ノートルダム清心女子大学 未来と社会に向けた大学ビジョンービジョン 2039ー」を踏まえております。2024年度は、その中期計画の最終年度にあたり、これまでの取り組みの成果と課題を総括的に評価する重要な節目となっております。

本報告書は、これまでの中期計画の実施状況を自己点検・自己評価の観点から総括するとともに、すでに策定された次期中期計画（2025～2030年度）を踏まえ、今後の改善と発展に資する基礎資料とすることを目的としております。今後も本学は、PDCA サイクルに基づく継続的な改善を通じて、教育・研究の質の向上と社会的信頼の確保に努めてまいります。

## 目次

1. 大学のポリシー
2. 教学部門自己点検・自己評価報告
  - 1) 文学部
  - 2) 人間生活学部
  - 3) 国際文化学部
  - 4) 情報デザイン学部
  - 5) 文学研究科
  - 6) 人間生活学研究科
  - 7) 図書館・全学共通科目等教育系及び免許資格系課程等教育系
3. 事務部門自己点検・自己評価

資料1 ノートルダム清心女子大学中期計画（2019年度～2024年度）実績表

## 1. 大学のポリシー

### 【ディプロマ・ポリシー】

ノートルダム清心女子大学は、建学の精神に基づき、次の能力を修得した者に学位を授与する。

#### 知識・技能

基本的な教養的知識、また建学の精神であるキリスト教精神に触れ、理解し、社会活動を通して自己の人格を高めようとする姿勢を有している。

#### 思考力・判断力・表現力等の能力

基本的な理解力と論理的な思考力、関心のある事柄について自分の考えや判断を適切に表現できる力を有している。

#### 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ力

主体的に自らを高めることへの意欲を持ち、異なる意見や価値観をもつ多様な人々と協力して探究し、問題解決・社会貢献をしようとする姿勢を有している。

### 【カリキュラム・ポリシー】

本学のディプロマ・ポリシーに基づき、主に全学共通科目においてリベラル・アーツの考え方を基盤とするカリキュラムを設けている。本学が掲げるリベラル・アーツとは、専門知識の準備段階として誰もが身に付けるべき一般的な知識・技能・一般教養にとどまらず、高度な学術的専門知識に繋がり、かつ、多様な観点を統合して世界や人間に係る深い洞察を可能とする学びを意味する。これらを基盤として、学科ごとに専門分野における知識と能力を修得するための学科科目を配置する。そして学びの集大成として、卒業論文を作成する。本学では学士課程の全体を通して、こうした学びを、各自が追究することのできるカリキュラムを編成する。

### 【アドミッション・ポリシー】

本学では、教育理念に共感し、国際化した社会のなかで自立した女性として実践的に活動することを目指し、そのための幅広い教養と高い専門性、柔軟な思考力と的確な判断力を身に付けようと希望する者の入学を願っている。さらに、自らの問題意識に基づいて探究を行い、自分の意見を正確に発信し、異なる意見も尊重しながら議論を進め、適切な判断を下す力も重要である。そのためには、入学以前から、興味・関心のある事柄について調べることを体験し、また論理的に考え、書き、話す力、すなわち論理的思考力とコミュニケーション能力を養っておくことが大切である。

## 1. 教学部門の自己点検・自己評価報告

### 【概評】

2024 年度教学部門自己点検自己評価委員会の取り組み状況について、以下のとおり報告する。

2021 年度に「大学の建学の精神をふまえた一貫性のある3 つのポリシーを策定し、大学の教育の質を保証する」という取り組みを始め、2022 年度に終了して以降、本学を取り巻く環境は大きく変化した。

2024 年 4 月に国際文化学部国際文化学科と情報デザイン学部情報デザイン学科が発足し、2025 年 4 月 1 日に学長は新たに「教育ビジョン」を示された。そこでは聖ジュリー・ビリアートの教育信念に基づいた三つの教育の使命を果たすために、未来を展望しながら、デジタル技術の進展するVUCA 社会のグローバルな諸問題の改善・解決に資する教育の場を提供する責務がある、と指摘された。既存の教育体系に加え、社会の新たな要請に応えたグローバル教育とAI・データサイエンス教育に力を入れ、新たな価値の共創をめざし、社会の安心、安全で持続的な発展（Well-being）に貢献できる人材教育を進めていく予定である。

部門委員会の下には文学部、文学研究科、人間生活学部、人間生活研究科、国際文化学部、情報デザイン学部、図書館・全学共通科目等教育系及び免許資格系課程等教育系自己点検自己評価委員会の7 つの個別委員会がある。各個別委員会のPDCA 報告書は添付の通りとし、本報告においては本委員会の概評についてのみ記載する。文学部と文学研究科はそ「学生の満足度の高い文学部にする」「大学院進学者を増やす」、とそれぞれ取り組みを設定し、情報発信や広報のありかたに力を入れる活動を展開した。人間生活学部と人間生活研究科はそれぞれ「学科間の情報共有」「専攻間の情報共有」という取り組みを設定し、カリキュラム整備や情報発信、外部資金の獲得などに尽力した。新設の国際文化学部は「魅力の発信による受験生の増加」、情報デザイン学部は、「学生の学びの質の確保」および「選ばれる学科作り」という設定に対し、様々な取り組みがなされ、あらたな課題が提起されている。

### 1) 文学部

#### 【概評】

2024 年度文学部自己点検自己評価委員会の取り組み状況について、以下報告する。

なお、文学部自己点検自己評価委員会は、毎月の文学部部科長会議として開催した。

個別委員会である文学部自己点検自己評価委員会では、改善項目について「**学生の満足度の高い文学部にする**」「**文学部の魅力を高校生に発信し、入学者定員を充足すべく広報活動を展開する**」という2つの取り組みを設定した。

改善部会である英語英文学科は「ディプロマポリシーの達成度の可視化と教育の特長・

成果の発信」、「学修成果の可視化と受験者増への広報活動」を、日本語日本文学科では「日本語日本文学科の内部質保証・自己点検のあり方を再検討する」「日本語日本文学科の広報関連の情報発信のあり方を見直す」を、現代社会学科では「入学者を増やして、社会に貢献する学生を継続的に排出していく」「学生の現社への満足度を把握し、高める」「学科の内容を充実させて受験生を増やす」という取り組みをそれぞれ設定した。  
各取り組み状況・検証、今後の課題については以下のとおりである。

## 【個別委員会】

### 文学部自己点検自己評価委員会設定取り組み(1)

#### 「学生の満足度の高い文学部にする」

学生の満足度を検証するため、卒業生アンケート、新入生アンケートの結果をもとに、各学部・学科に求められている内容を検討したが、結果の分析までには至っていない。

2023年度のアカデミック受講者のアンケート結果において各学科の学生の特徴が示された。それをふまえ、2024年度は、学生の「学修成果の見える化」の検討を実施した。ただし、全体的な分析までいっておらず、今後はIRセンターなど関連部署と連携し、文学部の学生の満足度について検討していきたい。

### 文学部自己点検自己評価委員会設定取り組み(2)

#### 「文学部の魅力を高校生に発信し、入学者定員を充足すべく広報活動を展開する」

文学部では、文学部部科長会議を開催し情報及び課題の共有を行っている。文学部の定員未充足という課題に取り組むことは必至であり、文学部で学ぶ魅力を向上させるために、文学部のアイデンティティの確立に資するような取り組みを行う。そのため、各学科の魅力をまとめ直し、さらには、国際文化学部の先生方とも懇談会を開催し、文学部の広報戦略を検討した。高校へのPR活動においては、県外を中心に展開し、英語英文学科・現代社会学科と国際文化学科との相違、また文学部全体の意義等を積極的に説明し、また、短期大学にも赴き、編入の方法等についてもPRを実施した。これらの成果かどうかは今後分析する必要はあるが、2025年度入試においては、数年ぶりに文学部の定員を充足することができた。これは、文学部全体での意思疎通・戦略的な広報の結果であるとも考えることができ、今後さらなる広報活動に結び付けていきたい。

## 【改善部会】

### 英語英文学科設定取り組み(1)

#### 「ディプロマポリシーの達成度の可視化と教育の特長・成果の発信」

2023年度に引き続き、ホームページや高校訪問でディプロマポリシーの達成度を可視化して示すことにより、英語力の伸長度への理解を促すことはできたが、「学生を動員した形での新たな戦略」については、具体的に実施するに至らなかった。2025年度以降は英

語英文学科の新たな形の PR として「学生を動員し、学生が主体となって活動する広報」活動のあり方を再検討し、オープンキャンパス等での実施を計画する。

## 英語英文学科設定取り組み(2)

### 「学修成果の可視化と受験者増への広報活動」

新学部との差別化、競合校との差別化をわかりやすく PR するための方策（たとえば、資格・検定試験の結果など）を検討し、学科の魅力の伝え方を検討した。資格・検定試験の結果の公表については未実施であるが、外部講師を招いての講演会実施や、学内の学生のみならず受験生も対象にした新たな講演会を実施した。しかしながら、当該学科への入学希望者の減少はさらに進行する結果となっている。入学生の減少を重く受け止め、これまでの広報の在り方（オープンキャンパスにおけるミニ講義や出前授業など）を抜本的に見直し、あり方を見直す段階であると認識している。その他、他学科の取り組みの成果を参考にして、学習塾等への丁寧な説明（文学部で学ぶことの魅力や国際文化学科における学びの違いなど）も視野に広報活動について検討する。

## 日本語日本文学科設定取り組み(1)

### 「日本語日本文学科の内部質保証・自己点検の在り方を再検討する」

Google ドライブ上に、各種委員会・各研究室単位での課題・検討事項や報告、共有すべき情報を書き込み、それらの情報を共有・検討することによって、学科として教育内容の充実を図った。その結果、情報が錯綜・混乱し、必要な情報にたどりつけないという事案が減少し、的確な情報共有が可能となった。それと同時に、全ての委員会の資料が集約され、自己点検・自己評価のための資料を一つにまとめることが可能となった。次年度からは、さらなる業務の効率化を目指し、学科協議会や委員会報告等、Teams にて一括管理し、「時間の短縮」「業務の質の向上」「効率改善の継続」を基本に、対面せずとも的確な情報をもとに、教育に活かせるような学科としての体制を整える。

## 日本語日本文学科設定取り組み(2)

### 「日本語日本文学科の広報関連の情報発信のあり方を見直す」

日本語日本文学科のイベント情報、教員の教育成果の公表、学生の活動の PR 等、学内的にも、対外的にも広報すべき情報を収集するシステムの構築を目指してきた。具体的には Google ドライブ上に、教員動向の報告、学生活動の情報、学科イベント情報等、学科内で共有すべき情報を書き込み、それらの情報を学科広報小委員会において収集・整理し、学内的、対外的に HP 等で発信・PR するシステムを構築している。その結果、毎月発行の「日文ブログ」だけでなく、「メディア」「学生の活躍」「イベント」等の情報として、例年以上に発信し PR に努めることができた。さらに学科動画も二つ作成し、広報活動をさらに充実させることができた。また、Teams 内に分担業務に分けてチームを結成

し、チーム内で情報集約、意見交換を例年以上に活発に実施した。今後も学科広報小委員会を中心に、学内向け・対外的に PR する情報等を収集・整理し、多くの情報を発信することによって学科の PR に努める。また、教員の教育成果の公表も含めて、対外的に PR する情報を学科広報小委員会が集約する体制を作り、複数の教職員の目を通すことにより、PR すべき情報や発信すべき情報に統一性をもたらす方法を模索しながら、計画的に実践していく。

### 現代社会学科設定取り組み(1)

「入学者を増やして、社会に貢献する学生を継続的に排出していく」

今年度は、2023年度に引き続き、高校へ「課題研究指導」「進路指導と入試動向」として高校との連携を図った。高校以外に塾への広報活動を毎年行うことに広報的価値があるかどうかを検討し、必要性に応じて実施方法および体制を考える。今後も、文学部全体の広報活動、広報とも相談しながら、新しい学科パンフレットの作成、学科ブログの充実など漫画以外の広報戦略の方法も検討していく。

在学生に対するアンケートの実施をしているものの詳細な検証には至っていないことから、今後はアンケート結果を分析し検証することによって、より高校生や在学生のニーズにあった学科づくりを目指す。

### 現代社会学科設定取り組み(2)

「学生の現社への満足度を把握し、高める」

今年度は、在学生の本学科への満足度を測るための調査方法を再検討し、「学科独自アンケート」「教職課程アンケート」「学芸員課程アンケート」「研修旅行アンケート」等複数のアンケートを駆使して内容把握を行った。その結果、研修旅行・少人数ゼミ・ゼミ旅行・現地調査(フィールドワーク)に対する学生満足度が高いことが確認できた。次年度以降も上記の活動を継続していく。2024年度からは「地域学コース」を新コースに新設したが、これもふまえ、授業に対する学生の満足度にも留意していきたい。

### 現代社会学科設定取り組み(3)

「学科の内容を充実させて、受験生を増やす」

今年度は、2023年度まで検討した新コースの設置、カリキュラムの見直しなどの結果をふまえ、これまでの「歴史学コース」、「社会学コース」に加えて、学生たちに人気の高いフィールドワークに力を入れた「地域学コース」を導入し、3コース制を実施した。このコース制をさらにHP、チラシ等で新カリキュラムの周知を行った。その結果、2025年度の入学生も2024年度に引き続き、定員を充足することができた。入学者増と新コース設置の相関関係については、さらに新入生へのアンケートで分析すること、取り組み(2)で実施する学生の満足度を測ることともあわせて今後検討していくことにする。

## 2) 人間生活学部

### 【概評】

2024年度人間生活学部自己点検自己評価委員会の取り組み状況について、以下報告する。

なお、人間生活学部自己点検自己評価委員会は、随時学内 e 連絡システムを用いて開催した。

人間生活学部自己点検自己評価委員会では「学科間の情報共有」という取り組みを設定した。さらに、改善部会である人間生活学科では「3 コースの学びにスムーズに触れられる初年次カリキュラムの整備」、児童学科では「児童学の学びを深める 6 領域の充実と情報発信」、食品栄養学科では「地域・産学連携の見える化」をそれぞれ設定した。

それぞれの現状、現状に対する課題・問題点、改善目標・改善時期・具体的な改善策は以下の通りである。

人間生活学部自己点検自己評価委員会では「学科間の情報共有」であるが、学科間の横のつながりが増えてきたものの、他学科の問題点や動向について必ずしも情報の共有がなされていない状況がある。学部長、学科長の意思疎通や共有を進めて、協力できることについて学科を超えて対策に取り組んでいく必要がある。

### 【改善部会】

人間生活学科は、「3 コースの学びにスムーズに触れられる初年次カリキュラムの整備」を改善項目として設定した。

現状は、2023 年度より新テキスト『よくわかる大学生のための研究スキル』を導入し、1 年生対象の授業で活用した。教育内容の共通化が進み、学生の負担軽減や授業の質向上に寄与した。2024 年度は 2 年目として、計画的な活用が進められ、2025 年度も継続することになっている。人間生活学科では、1 年生が入学直後から履修できる基礎科目として、「経営経済学概論」「人間福祉学概論」「生活環境学概論」の 3 科目を開講している。2024 年度まで「人間福祉学概論」と「生活環境学概論」は第 1 期に開講し、「経営経済学概論」は第 2 期に開講してきた。また、2024 年度は、専任教員 2 名、3 名の外部講師によってこれらの授業を実施してきた。

現状に対する課題・問題点として以下の 2 点が挙げられる。

- ①経営経済学に関心を持つ学生にとっては、当該分野の内容に触れるまでに入学後半年を要することから、より早い時期の開講を望む声の一部の 1 年生より寄せられている。
- ②「経営経済学概論」の内容を、将来的に履修する専攻科目とより有機的に結びつけて理解するためには、専任教員による授業実施の比重を高めることが望ましいと考えられる。

①の課題を改善するために、「経営経済学概論」を第 1 期に開講し、新入生が入学直後から履修可能な体制を整える。実施時期は 2025 年度中である。改善策として「経営経済学概論」を第 1 期に開講し、新入生が入学直後から履修できるようにカリキュラムを見直す。具体的には、「経営経済学概論」を水曜日 1 限に配置し、その他の基礎科目については「生活

環境学概論」を火曜日 4 限、「人間福祉学概論」を金曜日 3 限に配置することで、3 つのコースに関する学びをバランスよく体験できるようにする。

②の課題を改善するために、専任教員による授業実施比率を高める体制を整える。実施時期は 2025 年度中である。改善策として、国内研修の任期を終えた教員および新任教員を加え、専任教員 4 名と外部講師 2 名による授業体制とする。これにより、「経営経済学概論」の授業内容を、3 から 4 回を 1 つのまとまりとして構成し、受講生にとってよりわかりやすく、理解しやすい形式で提供していく。これにより、新入生が経営経済学の概要を体系的に把握できるような授業運営を目指す。

### 児童学科は「児童学の学びを深める 6 領域の充実と情報発信」を設定した。

現状は、2024 年度入学生から、心理学に関する国家資格である公認心理師の資格取得に必要な科目（学部段階）をすべて履修することが可能になり、公認心理師への対応により、心理学カリキュラムが充実しつつある（本学大学院は、臨床心理士・公認心理師の両方に対応している）。2023 年に誕生したインクルーシブ学研究室は、特別支援教育、教育学、保育学、心理学、福祉学等を包括的に学ぶことが出来る研究室となっており、オープンキャンパスでも興味を持って来場する高校生が多軌道に乗りつつある。社会人編入学選抜で入学した学生の卒業にあたって、各メディアで取り上げられ清心での学び直しが注目された。公認心理師課程については、今後実習が開始することもありさらに実践的カリキュラムを充実させていく必要がある。

現状に対する課題、問題点として、各研究室で行われている魅力的な教育を、オープンキャンパスに来る高校生だけでなく社会人にも門戸が開かれるよう情報発信の機会が必要である。1 年生のうちから 4 年間の学びの集大成である卒業研究や卒業後の進路として大学院に興味を持てるような機会を作りたい。

改善策として、実習先の確保と準備を行う。インクル研究室をはじめとして、各研究室で進められている教育の魅力を、児童学科の特性をいかした情報として発信するよう試みる。3 年生だけでなく 1 年生 2 年生も卒業研究発表に参加することで興味を持ち、最も関心のある分野を中心に児童学を追究できるよう卒業研究発表会の工夫を行う。さらに大学院についても身近に感じる事が出来るように大学院生と話しをする機会を設定する。いずれも 2025 年度中に実施する。

### 食品栄養学科では「地域・産学連携の見える化」を設定した。

現状として、食品栄養学科では、教育・研究・社会貢献として、地域・産学連携を積極的に実施している。2024 年度の企業等との共同研究は 4 件、受託研究は 1 件、岡山県事業 1

件などが実績である。ゼミ活動の一環として、マルシェへの協力、レストラン出展、大学祭出展、岡山駅等での販売実習、農業体験、商品ブラッシュアップなどさまざまな連携を行っている。講義でも、さまざまな分野の管理栄養士や専門家を講義で招いたり、他の大学等の学生も交えた多職種連携講義なども実施している。

現状に対する課題・問題点として、食品栄養学科の地域・産学連携活動をより PR すべきことが課題である。本学科の地域連携活動について、受験生の志望動機や面接などから時々聞かれるが、まだまだその数は少ない。高校訪問において、高校生は地域連携に関心があり、清心（食品栄養学科）の地域連携をもっと PR すべきとの意見も頂戴した。

改善として、本学科の地域・産学連携取り組みのさらなる周知を目指して、広報活動を強化することを目標とする。具体的には、高校生を主ターゲットとして、Instagram の投稿に主担当教員を配置し、4月から少なくとも週1回以上の更新を目指す。また、ブログの積極的な投稿も行う。オープンキャンパスで、地域・産学連携の紹介企画を設け、担当学生の声が届ける。

### 3) 国際文化学部

#### 【概評】

2024年度国際文化学部自己点検・自己評価委員会の取り組み状況について、以下報告する。なお、国際文化学部自己点検・自己評価委員会は実質的に国際文化学科自己点検・自己評価改善部会と同一であり、以下は改善部会の報告でもある。

国際文化学部自己点検・自己評価委員会では、①「学科の魅力発信による受験生の増加」、②「国内外研修、国際交流現場体験プログラムの充実」、③「留学生の受け入れと派遣の態勢の整備」の三つの取り組みを設定した。

#### 現状について

国際文化学科の2025年度入学者数は前年の約1.4倍となったものの、定員充足に向けて受験生の増加を目指す必要がある。それと同時に外国人留学生の獲得、本学学生の国外派遣も課題となっている。入学者からは、特に交換留学に関して教職課程や就職活動との両立が難しいとの声が上がっている。また来年度より国際交流現場体験プログラム（インターンシップ）が開始されることから、受け入れ先の獲得等、準備が急ピッチで進められている。

#### 現状に対する課題・問題点と具体的な改善策

「学科の魅力発信による受験生の増加」にむけて、特に県内の高校生および高校に対する公報は昨年度同様に強化していく。入学者に対するアンケートから、昨年度開始したInstagramでの情報発信、高校訪問（先生からの紹介）、高校でのガイダンス、模擬授業などが受験生の獲得に影響することが分かった。これらを継続するうえで大学ホームページのブログにて、教員の研究内容や、講義紹介などを随時発信する。

「国内外研修、国際交流現場体験プログラムの充実」にむけて、国内外研修では安全面を最優先に準備を進める。現場体験プログラムでは、受け入れ機関との調整を進める。これらのプログラムの成功は今後の受験生獲得にも大きな影響を与えることが考えられるため、情報発信と関係づけて進める。

「留学生の受け入れと派遣の態勢の整備」に関して、外国人留学生の獲得に向けては、入試制度と入学後のサポート体制を整えたうえで、広報活動を実施する必要がある。他大学の体制や工夫を参考にしつつ、速やかに策定したうえで広報活動につなげる。学生の海外派遣に関しては、就職活動を含めた4年間の学習計画に合ったプログラムの提供を目指す。現在のプログラムでは教職課程や就職活動と海外プログラムへの参加の両立が難しい。海外の教育機関との協力関係を強化し、今年度、来年度から着実に実施することを目指す。

## 4) 情報デザイン学部

### 【概評】

2024年度情報デザイン学部自己点検・自己評価委員会の取り組み状況について、以下報告する。なお、情報デザイン学部自己点検・自己評価委員会は実質的に情報デザイン学科自己点検・自己評価改善部会と同一であり、以下は改善部会の報告でもある。

### 【個別部会・改善部会】

個別部会である情報デザイン学部自己点検・自己評価委員会では、改善項目について「**学生の学びの質の確保**」および「**選ばれる学科作り**」という取り組みを設定した。

それぞれの取り組み状況、検証、今後の課題については以下のとおりである。

まず、学生の学びの質の確保については、各教員が担当した授業において工夫（授業時間外学習の課題設定や回数など）をしたものの、最終的な成績評価を俯瞰すると、学生の学びの質が十分確保されているとは言い難い。この点については、学生の授業時間外学習を体系的に支援する方策を検討した。たとえば、学生の学習を習慣化するシステムの利用方法として、学習コンテンツの利用期間に敢えて制限を設けるといった方策もあり得る。この方策については、2025年度以降に実施の可否も含めて継続的に検討する。

次に、選ばれる学科作りについては、オープンキャンパスの配布資料、高校訪問、その他SNSにおける広報まで、さまざまな方策を実施したが、その効果が現れたとは言えない結果となった。これには、情報系学科に対する高校生の誤解・無理解が根底にあり、その払拭は容易なことではない。以上から、2025年度はこれまでとはまったく異なるアプローチの試みを検討した。その一つとして、プログラミングによるステージパフォーマンスが挙げられる。これについては、学長裁量経費を得て、実施される目途がついている。また、オープンキャンパスの午後に学科独自の企画としてオープンラボを開催する計画も検討した。しかし、そうしたイベントにどれだけの参加者があるか、また、その効果を検証することも容易ではないため、今後もさまざまな方策について継続的に検討していく。

冒頭に記載した通り、情報デザイン学部は情報デザイン学科のみの1学部1学科体制であるため、改善部会である情報デザイン学科自己点検・自己評価改善部会は、実質的に情報デザイン学部自己点検・自己評価委員会と同一であり、上記は改善部会にて検討した内容の報告である。なお、改善部会は主にメールやTeamsなどを用いて開催した。

## 5) 文学研究科

### 【概評】

2024年度文学研究科自己点検自己評価委員会の取り組み状況について、以下報告する。なお、文学研究科自己点検自己評価委員会は毎月の文学部部科長会議として開催した個別委員会である文学研究科自己点検自己評価委員会では、改善項目について「大学院進学者を増やす」の取り組みを設定した。さらに、改善部会である日本語日本文学専攻は「博士後期課程のあり方を検討する」、英語英米文学専攻は「博士前期課程・後期課程の広報活動」、社会文化学専攻は「内部進学者を増やす」という取り組みをそれぞれ設定した。各取り組み状況・検証、今後の課題については以下のとおりである。

### 【個別委員会】

#### 文学研究科自己点検自己評価委員会設定取り組み

##### 「大学院進学者を増やす」

博士後期課程の入学定員充足率の6年間の平均値は0.20と低いが、英語英米文学専攻開設時の2023年度の入学生3人は本研究科の修士課程を修了した社会人である。また、日本語日本文学専攻の2024年度の入学生1人は、中国からの留学生である。このことは、本学修士課程修了の社会人とHPによる国内外への学生確保に係る広報の重要性を示唆している。また、博士前期課程・修士課程においては、英語英米文学専攻の入学定員充足率は、他専攻に比べて高くなっている。この要因として、英語英米文学専攻の5年制プログラムの採用があげられ、この制度により、この数年入学生が増加しており、2021年度から2024年度の入学定員充足率の平均は、0.75となっている。

今後は、博士前期課程・修士課程の安定的な入学生の確保に向けて、英語英米文学専攻の5年制プログラムを参考にした制度の検討、そして、本学前期課程・修士課程修了の社会人やHP等による国内外に向けた学生確保に係る広報の充実が課題である。

そのための具体的な取り組みとしては、例年文学研究科主催・各専攻持ち回りで進学説明会を実施してきたが、さらに、その体制を強化するために、文学研究科3専攻共催でオープンルームの開催及び冊子の作成、進学説明会、動画配信（教員と大学院生の座談会の様子）、「大学院を知ろう」というブログ発信し、2024年度も同様、上記内容を発信・実施することができた。なお、オープンルームに参加した者26名のうち、実際に進学した者は7名であったこと、進学説明会参加者へのアンケートをみると在学生と直接話す機会を得て具体的に大学院への進学を考えるようになったなど、これらの取り組みに一定程度の成果が見られている。

2025年度以降はオープンルームや進学説明会などの機会を利用して、大学院生同士の交流やアカデミア以外で活躍する修了生との交流の機会を設け、大学院修了後のキャリアデザインの提示を含めた取り組みを検討し、大学院志願者の増加を狙う。さらに、大学院生の経済的負担の軽減についても重要な検討課題であったが、TAに加えてRAの設置がさ

れたことにより一定の効果を得ている。今後は学生が積極的に学会参加やフィールドワークといった研究活動に従事できるよう、予算の使途についても検討していきたい。

## 【改善部会】

### 日本語日本文学専攻設定取り組み(1)

#### 「博士後期課程のあり方を検討する」

毎年「日本語日本文学会」を開催し、大学院生の研究発表とともに、修了生で、教育現場等で働いている方々による「実践報告」を実施しているが、このような場での交流が重要であると再確認した。今後は日本語日本文学会において、前期課程修了生に再度働きかけ、学会発表の実施や交流会の実施を検討している。

2024年度は新たなカリキュラムの策定に着手した。具体的には、「古代中世文学」「近世近代文学」「日本語学」「専門関連科目」に、「国語教育学」の研究分野を新たに加え、教職を目指す学生の大学院進学を増やすことを検討し、2025年度よりカリキュラム変更を実施した。2025年度の進学者はいなかったが、今後さらにPRし、他大学の教職大学院に進学していた学生(例年数名いる)に対して、本学大学院進学を促すことによって進学者の増加を目指す。

博士後期課程の入学定員の検討し、適正化に努めるとともに、上に示した種々の取り組みの結果、2024年度は博士後期課程に留学生が1名進学した。今後も現状を見ながら検討を重ねていく。

### 英語英文学専攻設定取り組み(1)

#### 「博士前期・後期課程の広報活動」

博士後期課程の設置、博士前期課程における実践翻訳分野の開設に伴い、22年度作成のパンフレットに加えてHPを活用した広報や学内の大学院説明会等で積極的なPRに努めた。教員や大学院生に大学院での学びや生活について直接相談できるオープンルームの回数を増やし、大学祭のように外部の人にもその存在をPRする機会を設けたが、HP上でその利点を説得的に提示する広報活動が十分に行われなかった。5年制プログラムを始めとする英語英米文学専攻ならではの利点を対外的にも十分にアピールできるよう、引き続きHPやオープンルーム、説明会などを通しての広報活動に努める。

### 社会文化学専攻設定取り組み(1)

#### 「内部進学者を増やす」

文学研究科全体で行っているオープンルーム以外に、外部向けの進学説明会を実施したところ、高校生の参加があったことから、高校生の段階から大学院の存在を認知してもらうような仕組みづくりをさらに検討したい。また、学びの内容をより広く告知するため、HPに、修士論文題目、修士論文の要旨、院生室の写真の掲載、修了生の現在の様子等を

アップし、視覚的に見せる仕掛けを検討していく。

## 6) 人間生活学研究科

### 【概評】

2024年度人間生活学部自己点検自己評価委員会の取り組み状況について、以下報告する。なお、人間生活学部自己点検自己評価委員会は、随時学内 e 連絡システムを用いて開催した。

人間生活学研究科自己点検自己評価委員会では「専攻間の情報共有」という取り組みを設定した。さらに、改善部会である人間複合科学専攻では、「研究指導教員と副研究指導教員の連携と指導体制の強化」を設定した。人間発達学専攻では「カリキュラムの整備・改善と継続的な入学者の確保」、食品栄養学専攻では「外部資金の獲得」、人間生活学専攻では「大学院修士課程入学者の獲得」をそれぞれ設定した。

それぞれの現状、現状に対する課題・問題点、改善目標・改善時期・具体的な改善策は以下の通りである。

人間生活学研究科自己点検自己評価委員会では「専攻間の情報共有」であるが、専攻間の横のつながりが増えてきたものの、他専攻の問題点や動向について必ずしも情報の共有がなされていない状況がある。研究科委員長、専攻の意思疎通や共有を進めて、協力できることについて専攻を超えて対策に取り組んでいく必要がある。

### 【改善部会】

人間複合科学専攻では、「研究指導教員と副研究指導教員の連携と指導体制の強化」を設定した。

現状として研究指導教員については、すでに院生への適切な指導の下で一定の成果をあげているが、いっそう充実させる余地があるものと思われる。人間複合科学専攻の教員による会議の開催等により、教員同士の情報交換、連携を図っていく。改善時期は2025年度である。

人間発達学専攻では「カリキュラムの整備・改善と継続的な入学者の確保」を設定した。

現状として、臨床心理学では、授業の2コマ連続開講、2年次開講の必要性がある。また、昨年は入学学生がいなかったが今年度は他大学学部出身者が1名入学している。人間発達学では、3月に3名の修了者を送り出したと同時に、今年度2名（本学学部からの入学者と他大学からの入学者1名ずつ）を迎えた。

現状に対する課題・問題点として、学内施設における運用マニュアルの整備、及び危機管理体制のマニュアルの整備が望まれる。「臨床心理基礎実習」「臨床心理実習」が1コマ開講になっている。2コマ連続開講が望まれる。学部部の学びがいかに関の大学院のコースと結びつくのか、視覚的な工夫が必要である。

目標として、今年度中に児童臨床研究所会議にてマニュアルの作成・整備を行う（今年度中）。2025年度から「臨床心理基礎実習」に関しては、2コマ連続開講にした。「臨床心理実習」は学部授業との兼ね合いもあり2コマ連続であいている時間帯が確保しにくいのが今年度中に改善に向けて検討する。大学院への進学に興味をもてるように大学院生と学部生との接触を学部の早い学年から行う（大学院生の参加）。実施はいずれも2025年度中である。

#### **食品栄養学専攻では「外部資金の獲得」を設定した。**

現状として、食品栄養学専攻の2024年度の外部資金獲得実績は、科研費新規1件、継続3件、企業等との共同研究は継続4件、受託研究は新規1件、岡山県事業新規1件などが実績である。

現状に対する課題・問題点として、本専攻の研究活動をより推進するためには、まず、外部資金の獲得が必須である。しかし、以下の課題がある。

- ①科研費等の競争的資金への申請件数の少なさ、採択率の低さ
- ②共同研究等につながる研究活動のPRの少なさ

目標として、本専攻の外部資金の獲得強化を目指して、申請数増加と産学連携センターと連携したPR活動の強化を目標とする。

具体的な改善策（案）を明記する。

- ①科研費等の競争的資金への申請件数の増加
  - ・専攻会議での意識・課題共有
  - ・教員間や助手等との共同申請
  - ・申請書の相互確認
- ②産学連携センター・コーディネーターと連携したPR活動の強化
  - ・県内中小零細企業が参画するシンポジウム等での周知  
おかやまバイオアクティブ研究会（定期開催）  
岡山県食品新技術応用研究会（定期開催）
  - ・岡山リサーチパーク研究・展示発表会（12月）
  - ・食品関連技術における大学シーズ活用発表会（2月頃）
  - ・岡山県産業振興財団コーディネーターとの連携

#### **人間生活学専攻では、「大学院修士課程入学者の獲得」を設定した。**

現状として、2024年度は新入生がおらず、「2024年度 人間生活学科 卒論講座」において、2023年度本専攻入学の学生2名が、本学大学院進学の魅力と学びの重要性を述べた。その結果、進学に興味を持つ学生が少なからず現れたのではないかと思われる。ただし他大学への進学となり、本学科への入学者の獲得に繋がっていない。

在学生は、卒業後すぐに就職することを前提として考えている。このため、大学院進学

意義や利点を十分に実感できていない現状がある。社会人にとっては、他大学の大学院の方が専門性が高く魅力的に映るため、学び直しへの意欲がある人ほど、そちらを選ぶ傾向が見られる。

目標として、在学生に対して、本学大学院の存在や進学によるメリットを積極的に伝える機会を増やす。卒業論文講座や 2 年次のゼミ選択などの場を活用し、本学大学院の特色や学びの魅力、進学による利点に加え、授業料・奨学金などの支援制度についても広く周知する。また、社会人（OG、科目等履修生、聴講生など）に向けて、本学大学院におけるリカレント教育の魅力を伝えるための中核となる内容を明確にできるようにする。社会人層が求める学びのニーズを把握し、それに応え得る本学大学院の強みや提供可能な教育機会について検討を進める。実施はいずれも 2025 年度中である。

## 7) 図書館・全学共通科目等教育系及び免許資格系課程等教育系

### 【概評】

図書館・全学共通科目等教育系及び免許資格系課程等教育系自己点検・自己評価委員会としては、6 改善部会より各報告書が提出された。いずれも大学の建学の精神をふまえた、各改善部会における現状とその現状に関する課題と問題点から、学修者本位の教育の実現に向けた取り組むべき改善目標、改善時期、改善課題がそれぞれ明確に提出されている。

特に大学全体の教育研究活動等と連携を図りながら、教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み、確実な知識定着のための教育改善と科目担当者間の連携強化および教育成果の発信、全学的な研究力の向上、学生の学修や大学が行う教育・研究を支える学術情報基盤の充実等があげられている。これらの改善目標が達成されるよう積極的な取り組みが望まれる。以上、概評を報告する。

## 2. 事務部門自己点検・自己評価

### 【概評】

2024年度事務部門自己点検・自己評価委員会の取り組み状況について、以下報告する。

事務部門自己点検・自己評価委員会の改善項目については、事務連絡会議の場で幅広く意見を聴取し検討を深めるとともに、認識の共有化を図った。

部門委員会である事務部門自己点検・自己評価委員会では、改善項目について「**職員の多能化の推進及び互換体制の構築**」・「**学生の成長の可視化を通じての学生支援の在り方の検討**」・「**学生支援の方策に対する理解の深化**」という3項目の取り組みを設定した。

部門委員会の下には、12の改善部会がある。各改善部会の取り組みは添付のPDCAシートのとおりであり、本報告書においては本委員会の概評についてのみ記載する。

大学を取り巻く環境（人口動向、産業構造・就業構造、政策動向、学生志向）が大きく変化する中、予測不可能な時代を生きる人材の育成が大学には課せられている。そのため教育研究体制を構築し、更に充実させていくには、前提として大学経営の強化・大学運営の安定化は絶対条件であり、教育研究を支える事務体制（機能重視かつ効率的な業務運営体制の構築・事務職員の意識改革及びスキルアップ）はその基盤をなすものである。

事務部門では、「職員の多能化・互換体制」構築の素地作りとして、業務の垣根を越えて互換体制を高め、延いては個々人の多能化に資する為、事務組織の見直しに着手した。2024年4月に、学部合同研究室を全学合同業務センターに統合し、業務の関連性が高い学務部の下に配置するという改組を行った。2025年4月には、施設管理及び企画業務の円滑化を進めるために、施設管理部と総務部を統合する方針とした。一方で、広報室を学長室広報センター（仮称）や産学連携センター、地域連携・SDGs推進センター、生涯学習センターを統合し、総合研究支援センター（仮称）とする計画があったが、課題の解決などに手間取り、令和7年度の実施は見送り、継続的に検討することとした。

「学生の成長の可視化を通じての学生支援の在り方の検討」、「学生支援の方策に対する理解の深化」については、高等教育の修学支援新制度（2020年度から実施）への対応に加え、それ以外の学生支援を目的とした本学奨学金制度を引き続き実施した。

また先述のように、これまで学部合同研究室が担ってきたそれぞれの学科業務について、令和6年度より学務部全学合同業務センターに組織替えを行い、学務部内の組織になることにより、結果として学生にワンストップサービスを提供することができるようにした（学務部を新棟2回に集約）。学内のバリアフリー化も計画的に進め、中長期的なキャンパスマスタープランのもと学習意欲や快適性の向上をはじめ本学のアイデンティティを継承していくためのキャンパス環境整備を継続していくとともに、ソフト面へのケアが重要な課題となっており、学生の合理的配慮に関しては、学務部とインクルーシブ教育研究センター（学生相談室を所管）などが、学科などと連携を取り、丁寧な対応を実施してきた。学生の相談件数も増加しており、相談室や相談員の充実化を図り、ニーズに対応した支援体制の不断の改革を進めていく。

また、令和4年度から試験的に採用した学生アセスメント（GPS-Academic）の本格的運用を進めた。受検した学生数も、GPS-Academicの周知が進むにつれて増加しており、精緻な分析が可能な状況となっている。GPS-AcademicとGPAなどの情報などを組み合わせることによって、学生の成長を可視化するための基盤は整ったものとする。今後は、これらの結果を、学生の成長や満足度の向上を促進するような施策を立案できるような仕組みの構築を行っていく必要がある。

# ノートルダム清心女子大学中期計画（2019年度～2024年度）実績表

重点項目：社会的評価の向上と財務基盤の強化

【大学のマスタープラン、マスタープランの達成指標と評価基準、アクションプラン】

<p><b>【評定】</b>                  S:計画を上回って実行した/想定を上回る成果を得た                  A:概ね当初の計画通り実行した/概ね想定通りの成果を得た                  B:計画の一部を実行していない/概ね実行したが一定の課題が残った                  C:計画通り実行していない/実行の有無問わず重大な課題が生じた                  -:特別な要因により計画を実行しなかった(→評価しない)</p>
--

\*第I期中期計画における各項目のビジョン（≠ビジョン2039）

\*\*計画策定時には未設定

ビジョン*	マスタープラン (実施項目)	補足 (内容・達成指標等)	実績（2019～2024） (評定の根拠含む)	評定	事務主管 担当部署 **	実施責任者 **
I. 建学の精神、教育理念の浸透促進	①教職員の大学行事への参加の促進	入学宣誓式、卒業関連行事等への理事長を含む教職員の出席について、年間計画を作成する。	学務部をはじめ各部署と連携し年間計画を作成し学内暦で周知徹底した。また行事前には再度学内eで通知、呼びかけを行った。	A	キリスト教文化研究所 学務部 学長室	キリスト教文化研究所所長
	②設立母体のシスターによる特別講義等の実施計画・開講	設立母体のシスターによる特別講義の実施、講義の常設をめざす。	国際的な視野からキリスト教精神について学ぶことができるよう、2021年より設立母体のシスターと対面及びZoomで双方向での授業を企画、実施した。	A	キリスト教文化研究所 学務部 学長室	キリスト教文化研究所所長
	③設立母体のシスターによる講義の常設		本学の建学の精神及び教育理念の浸透を目的として、設立母体のシスターの講義をより多くの学生に受講してもらうため、選択必修科目であるキリスト教学の特別講義として設定し、実施した。	A	キリスト教文化研究所 学務部 学長室	キリスト教文化研究所所長
	④5学校園の相互交流を促進する	可能な機会を捉え、可能な範囲と規模で実施する。例えば、ノートルダム清心中・高等学校が実施する「祈りの環プロジェクト」を学園として実施することに協力する。附属小学校・附属幼稚園保護者が参加する「カトリック教育の会」を運営する。	2023年度からは附属小学校・附属幼稚園の保護者を対象に「カトリック教育の会」を年間5回開催、キリスト教文化研究所の教員の講話を通してキリスト教に触れる場を提供した。また、2024年はシスター来日100周年にあたり、修道女会総長の来日、視察訪問が計画され5学校園の相互協力、修道会・中高大合同の学園史調査が活発に行われた。	A	キリスト教文化研究所 学長室	キリスト教文化研究所所長

<p>〈現状分析と課題〉 建学の精神、教育理念に基づく教育への設立母体による関与が薄れている。設立母体のシスターの実践活動に関する講演、講義等の開設が必要である。</p> <p>〈課題解決の活動内容〉 シスターの来日時やオンラインを用いて設立母体の実践活動に関する講演、特別講義等を開講する。教職員が行事等へ参加する。</p>		<p>〈達成時期〉 理事長の行事等への出席は2020年度、来日シスターによる講演等は2019年度、講義の常設は2021年度にそれぞれ達成する。行事等への教職員の参加を促し、2023年度までに全教員の参加を目指す。5 学校園の教職員や生徒・学生等の相互交流は、学園内事務連絡推進協議会において検討し、2022年度から実施することに協力する。</p>	
アクション プラン	2019-2021年度	<p>※年度ごとのアクションプランは 別途、中期計画を参照</p>	<p>(3年間の評価) 大学行事やシスターの来日については、新型コロナ禍の影響を受け、計画の実施や開催が難しかった。シスターの講義については遠隔講義スタイルを活用して常設することができ、学生の評価も高く、また行事にも一定数の教員の参加は常態化した。シスターによる講義の常設や行事参加の定着を引き続き図る必要がある。『ノートルダム会シスター来日50年史』のデジタル化は実施した。</p>
	2022-2024年度		<p>(6年間の評価) 新型コロナ禍の影響で困難であった行事が2023年より本格的に再開され、多くの教職員の参加を得た。2024年度より2学部2学科が新設され、新しく多くの教員を迎えることとなり、本学の行事の意義について再度知ってもらう機会を設けた。シスターの講義については2021年よりキリスト教学の特別講義として対面と遠隔授業のかたちで実施、継続してきた。シスターとの双方向授業は学生へ与える影響も大きく、本学の建学の精神の浸透を図るうえで大変有意義なものとなった。2024年は2学部2学科の新設とともに、新学棟も建設され、竣工式には本学教職員だけでなく、同窓会や5学校園関係者が参加し、相互のつながりを再認識する場となった。また、2024年はナミュール・ノートルダム修道女会のシスターが来岡して100周年にあたり、周年行事に向けて学校園相互で密に連携、協力する機会が増えた。また、修道会・中高大の教職員で学園史に係る合同調査が始まったことは、今後の自校史教育に寄与する取り組みとして期待される。</p>

ビジョン*	マスタープラン (実施項目)	補足 (内容・達成指標等)	実績 (2019~2024) (評定の根拠含む)	評定	事務主管 担当部署 **	実施責任者 **
	①SD、FDの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園内諸規則、財務諸表の説明、学園運営に関わる研修会への参加促進と関連部署への研修情報の還元</li> <li>・授業改善とともに、授業効果の評価システムに関するFDの実施</li> </ul>	<p>SDについては、一般業務に資する研修から始め、変革期において教職員の意識改革を促す為、本学の財政や職位毎の役割等の研修及び職場環境改善の観点からメンタルヘルスの研修を導入していった。</p> <p>FDについては、「FD等推進委員会」を中心に組織的にFDを実施している。建学の精神、DPにそったシラバス作成、自己点検・自己評価と内部室保証の関連、研究倫理、合理的配慮を必要とする学生・その他多様な学生支援などを扱い、コロナ対策や職務の関係で参加できなかった場合に備えて、録画動画を後日配信することも行っている。</p>	B	総務部 学務部	副学長 (経営担当) 副学長 (教学担当)
	②教職員評価制度の導入検討、実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員評価制度の導入についての当事者による多面的な検討を行って実施する。</li> </ul>	<p>事務職員の人事考課制度については検討実施し、2025年度から導入する予定である。教員については課題点を抽出の上まとめており、教員評価制度として次期中期計画に盛り込む予定である。</p>	C	学長室	副学長 (教学担当)
	③事務職員の適切な異動の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の異動方針を作成し、適切な人事異動を実施する。</li> </ul>	<p>人事異動方針を作成する上での課題を抽出し、方針案を作成したが、実施には至っていない。</p>	C	学長室	副学長 (経営担当)
	④大学、学部、学科、研究科、専攻の三方針（3つのポリシー）の具体化と進展に向けた SD、FDの活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーに定めた学修・教育成果の具現化、可視化を行う。</li> </ul>	<p>本学の教育成果を測定・評価し学修成果を可視化するため、アドミッションポリシーを策定した。機関（大学）、教育課程、科目（個々の授業）それぞれのレベルにおいて、具体的な指標を挙げている。具体的には全学科で実施する授業評価アンケートや一部学科で検討・試行を進める卒業論文のルーブリック評価などがある。2022年度からはアセスメントテストGPS-Academicを全学科で実施しており、当初、受検率に課題があったもののオリエンテーション時の受検とすることでこれを解消しつつある。今後は、経年変化など検証を進めるなかで教育成果の具体化に努める。</p>	B	学務部 学長室IRセンター	副学長 (教学担当)

2. 教育・研究の質の向上	⑤大学の教学IR体制の充実と三方針のPDCAサイクルによる進展	・それぞれの三方針のPDCAサイクルによる検証評価をIRで実施し、情報公開に資する。	<p>ディプロマ・ポリシーの達成状況について、アドミッションポリシーで指標をまとめており、アセスメントテストや各種学生アンケートについて結果を公表している。ただし、アドミッションポリシーに定める多くの指標について、運用・評価方法が定まっていない。</p> <p>今後は、アセスメントテストや各種学生アンケート結果の検証を進めるとともに、具体的にどのような教育がディプロマ・ポリシーの達成に寄与しているかを検証・確認できるカリキュラム・ポリシーになっているか、評価・改善していく必要がある。</p> <p>PDCAサイクルを回すことで、卒業時に求める水準や達成すべき質的水準が学修者自身で評価・判断可能なものとなっているか、場合によっては、ディプロマ・ポリシー自体の見直しも視野に入れながらこれに一層取り組む必要がある。</p>	B	学長室IRセンター 学務部	副学長 (教学担当)
	⑥大学・大学院接続の促進による大学院教育の活性化、英語英米文学専攻への博士後期課程設置	・大学・大学院接続により、5年間で修士修了可能な制度化を行う。また、英語英米文学専攻博士後期課程を2024年度までに開設する。	<p>21年度開設の5年制プログラムは、21年度に1名、22年度2名、23年度と24年度に各3名の学生が入学した。すでに合格済みの25年度入学予定者を含め、その内8名が前期課程に進学している。また博士後期課程に関しては予定より1年早い23年度に開設、3名が入学した。25年度も進学希望者がおり、順調に推移している。ただし、開設時に文科省に届け出た教員の内2名が退職、1名は補充されたが、2名の学生が在籍する文学領域の専任教官が1名のみとなり、副指導教官を非常勤講師に依存する不安定な状態で、早急に改善が望まれる。なお、カリキュラム充実の一端として、前期課程のコースを再編して「実践翻訳」の領域を23年度に新設したこと、さらに岡山の複数の優良企業や非営利活動法人とインターンシップ契約を締結して25年度からの授業開設の目処をつけたことも、この間の実績と言える。</p>	A	英語英米文学専攻	副学長 (教学担当)

	<p>⑦大学教員の准教授・教授昇任における博士の学位取得の条件化</p>	<p>・大学教育の質、学生の思考力の向上は、教員の研究力に強く依存する。博士後期課程を有する大学の教員には博士の学位は必須であり、准教授・教授昇任の条件とする。</p>	<p>「ノートルダム清心女子大学専任教員資格審査基準」において、第2項一教授及び二准教授への採用・昇任の要件のひとつに「当該分野に関する博士の学位を有すること」と明示した。</p>	A	学長室	副学長 (教学担当)
	<p>⑧個人自己点検・自己評価アンケートの導入</p>	<p>・全教職員に内部質保証の有効性を高める一環として、個人自己点検・自己評価アンケートを導入し、教職員の評価を可視化できるようにする。</p>	<p>2021年度より、本学で勤務する上で身に付けておくべき知識の修得と意識付けを図るため、個人自己点検・自己評価アンケート手法を導入した。外部評価委員会で指摘された項目や研究関係の項目で改善の跡が窺えた。</p>	B	総務部	総務部長
<p>〈現状分析と課題〉 学校法人を規定する法律の改正に則った学園・大学の諸規程の周知が必要である。大学の永続的な運営には堅牢な財務基盤の確立が必要である。いずれも教職員の理解、認識に乏しい。大学運営に関する研修、教職員の意欲向上を目指した研修、評価制度、職員の異動が求められている。 大学、学部、学科、大学院研究科、専攻の三方針（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）の具体化は教育の質の向上、研究の活性化の目標となる。三方針のボトムアップによる構築と達成目標の認識とその成果の検証、評価には、SD、FDによる理解の深化が必須である。この情報については、IRで作成するのが一般的である。また、教育の質保証には教員の研究力の向上が欠かせない。学位は大学教員の基礎的な条件であり、博士学位を准教授、教授の昇任条件とすべきである。 〈課題解決の活動内容〉 法人によるSDを制度化、三方針の策定、授業効果の評価システム、教職員評価制度、職員の異動、大学・大学院接続については当事者の委員会に原案作成を依頼する。博士の学位取得の准教授・教授昇任の条件を規定化する。加えて、教員に対する研究・教育業績の客観的な評価基準を構築する必要がある。</p>			<p>〈達成時期〉 SD、FDの充実、三方針の策定、授業評価システム導入と大学・大学院接続制度の検討は2019年度に実施、教職員の評価制度の導入と博士の学位の准教授・教授昇任の条件化の検討は2021年度に実施、2022年度に導入する。事務職員の異動の促進は2021年度に検討開始、実施する。学部・大学院接続は2021年度から運用する。</p>			
アクションプラン	2019-2021年度	※年度ごとのアクションプランは別途、中期計画を参照		<p>(3年間の評価) SDやFD講演会などの活動が、遠隔スタイルも活用し、活発化した。しかし、ルーブリックなどの導入などについては検討中の課題も多いが、結論を急ぐ必要がある。教職員対象の自己評価アンケート、教員の昇任基準の明確化（教授の博士取得の必須化など）、事務職員の適切な異動なども実現した。加えて、英語英米文学専攻5年生修士プログラムも稼働し始めた。以上より、概ね計画通りに進捗しているものと評価できる。</p>		
2022-2024年度	<p>(6年間の評価) 変革期における教職員の意識改革を進めるべく、一般業務研修から始め、財政や職位別の役割、メンタルヘルス研修を導入した。2025年度からは事務職員に人事考課制度を導入予定であり、教員については評価制度の検討を次期中期計画に盛り込む予定である。また、教育成果の可視化に向け、アドミッションポリシーを策定し、授業評価アンケートや卒業論文のルーブリック評価、GPS-Academicテストの導入などを実施した。テスト受検率も改善し、教育成果の具体化に努めている。ディプロマ・ポリシー達成に向けた指標運用や評価方法には課題が残るものの、PDCAサイクルを回し、達成基準の確認・見直しを進めている。英語英米文学専攻5年制プログラムや博士後期課程も順調に推移しており、専任教員資格審査基準に博士号要件を明示した。さらに、2021年度から個人自己点検・自己評価アンケートを導入し、改善が進んだ。</p>					

ビジョン*	マスタープラン (実施項目)	補足 (内容・達成指標等)	実績 (2019~2024) (評定の根拠含む)	評定	事務主管 担当部署 **	実施責任者 **
	①ICT (manaba folioなど) を活用した e-ラーニング施設充実の促進	初・中等教育の情報通信機器の活用状況を踏 まえ、大学もその一層の整備を行う。	manaba folioをはじめ、Google Workspace や Microsoft365 の利用を促進した。 各教室やラウンジ等で無線LANを整備し、学 生や教職員が各自の端末をネットワークに 接続できるようにした。 共用パソコン教室にWebカメラやヘッドセッ トを配備し、オンライン授業の受講やオン ライン教材を活用した学修ができるように した。	A	情報教育推進セ ンター	情報教育推進 センター長
	②卒論指導の強化、卒論生独修用の共同 ゼミ室 (教室) の指定	卒論指導の充実と学生の独修を促すとも に、研究室の個人情報保護の遵守に配慮す る。	全ての学部学生に、4年間での総仕上げと して卒業論文を義務づけている。いずれの 学科においても少人数ゼミ方式での指導、 口頭諮問、卒業論文発表会などの審査を 行っている。コロナ禍の2020年度には特設 サイト (WEB卒論) も設け、ゼミや発表会の 動画、個々の卒論内容に関する動画等を掲 載し、学びの成果を広く社会にも共有して いる。	B	学務部 施設企画管理部	学務部長

<p>3. 教育研究環境の充実</p>	<p>③産官学、地域連携による体験型学修、研究に対する組織的支援</p>	<p>産官学、地域連携による研究、体験型学修に対する組織的支援の促進</p>	<p>2019年度のセンター設置と地域連携ポリシー/SDGs推進のポリシーの設定、020年度の国連大学SDG大学連携プラットフォームへの参加、2022年度から全学共通科目「国連SDGs入門」の実施と、全学的「社会連携・社会貢献の方針」の改訂、2023年度の産学連携センターとの連携強化をふまえ、従来から部分的に行っていた学部学科・学年を超えた社会連携（産官学連携）活動を、2023年度から本格的に実施するようにした（「清心コラボ」の呼称も使用開始）。以来、毎年、多様な学部・学年の在学生が多く各活動に参加しており、事後アンケートの評価も高い。上述の「国連SDGs入門」に加えて、2023年度からは「人間論」（全1年必修）に清心のSDGs活動を学ぶ回を設け、関心の高い学生に1年次から連携と学びの機会を積極的に提供するとともに、SDGs意識や連携活動希望に関するアンケートを実施して状況把握するとともに改善につなげるようにしている。連携活動の基盤となる包括連携協定の締結もこの間、拡大しており（総社市、天満屋グループ、両備システムズ、リョービツアーズ他）、産官学・地域連携による体験型学修に対する全学的な組織的支援の取組は、当初の予定以上に進めることができている。このような全学的な社会連携事業はキリスト教精神を土台とした小規模大学（リベラル・アーツ大学）ゆえに可能なことで、他大学ではまだ実施が進んでおらず、外部評価やメディア（『LIVIKA』、日経BP他）においても高く評価されている。また2019年には産学連携ポリシーの改訂を行って共同研究・受託研究等の産学連携を強化し、2024年には新学部設置に伴う情報関連研究者増に合わせて岡山県「おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム（OI-Start）」に大学として参加するなど組織的な支援を進めている。</p>	<p>S</p> <p>地域連携・SDGs推進センター 産学連携センター</p>	<p>地域連携・SDGs推進センター長</p>
---------------------	--------------------------------------	--	---	--	-------------------------

	④健康に配慮した学生食堂の充実	学生の健康管理に配慮したメニューを提供可能な食堂の充実	2020年6月にカリタスホール1階に学生食堂をリニューアルオープンした。吟味した結果、健康への意識付けが行える仕組みづくりをモットーとした社員食堂・学生食堂の受託運営会社に業務委託。メニュー表にカロリーを記載するなど学生の健康管理に配慮してくれている。現在は、当初目標をはるかに上回る利用者数となり、別棟に座席の確保が必要となるまでに至っている。また、学生食堂とは別に、教育環境の充実を目指し、特にこの3年間では、既存建物内講義室のOA機器の更新、LED化並びに学生ラウンジの什器備品の更新などを実施した。2024年3月には学内最大面積を有した講義室を中心とする7階建て学棟を新設。各講義室には最新式のOA設備を配し、大教室には中間モニターを設置するなど学習意欲の向上、教育の効率化を具現化。また学外に新研究棟を設置することにより、新学部による教員増加にも問題なく対応できている。	A	施設企画管理部	施設企画管理部長
<p>&lt;現状分析と課題&gt;          公立校に先んじたICT教育施設の充実を目指すべきであり、e-ラーニング施設の充実を急ぐ必要がある。卒論指導の強化と独修の静寂な場を指定し、6単位に相応しい卒論教育とする。大学の社会貢献の積極的な推進が求められている。また、産官学、地域連携による教育研究の強化が必要である。学生への健康に配慮したメニューの提供が望まれる。</p> <p>&lt;課題解決の活動内容&gt;          ICT等の施設整備を経年計画で進める。また、卒論指導充実のために独修の共同ゼミ室（教室）を指定する。社会に貢献する研究、体験型学修への資金的、人的な支援を組織的に行う。学生食堂の充実を経年計画により行う。</p>			<p>&lt;達成時期&gt;          ICT等を活用しe-ラーニング施設の充実、卒論指導と卒論生独修用共同ゼミ室の指定は、2019年度から経年的に計画し、中期計画に定める。産官学、地域連携による研究、体験型学修への支援方針を2020年度に定め、組織的な支援体制を整える。学生食堂の充実に関する検討を2019年度から開始する。</p>			
アクションプラン	2019-2021年度	※年度ごとのアクションプランは別途、中期計画を参照	<p>(3年間の評価)          コロナ禍の影響で学内のネットワークをはじめICTの設備の充実は急速に実現した。また、新設学生食堂も運用を開始し、計画は達成でき、学生・教職員の評価も高い。しかし、学生のアンケート調査を実施し、評価の可視化と改善に向けた取り組みを行う必要がある。</p>			
	2022-2024年度		<p>(6年間の評価)          教育研究環境の充実においては、manaba folioやGoogle Workspace、Microsoft365の活用を推進し、無線LAN整備で利便性を向上させた。共用パソコン教室へのWebカメラ等の配備により、オンライン学修環境の充実は評価される。また、2019年度の地域連携ポリシー策定やSDGs活動推進を基に、2023年度から「清心コラボ」を本格実施した。多様な学生の参加や全学的支援が進み、外部評価も高い。連携協定拡大や新学部設置に伴う産官学連携強化も評価される。2020年にリニューアルした学生食堂は、健康配慮型メニューが好評で利用者が増加中であり、加えて、講義室やラウンジの更新、新学棟の設置で最新OA設備を導入し、学習環境を大幅に向上した。新研究棟で教員増加にも対応した。</p>			

ビジョン*	マスタープラン (実施項目)	補足 (内容・達成指標等)	実績 (2019~2024) (評定の根拠含む)	評 定	事務主管 担当部署 **	実施責任者 **
	①定員管理を適正に行い、入学定員の充足率を100%とする。	定員未充足の場合は、ベンチマーク校との比較等を通し、その要因を探り、改善し、定員を充足させる。	2020年度以降は、恒常的に定員未充足の状態が続いている。その背景として、定員管理の厳格化を、指定校制度の廃止と併せて一気に進めると同時に、入学定員を50名増加する措置により実施したが、折しも新型コロナウイルス感染症のまん延により、生徒の受験行動が受験校数を減らすなど大きく変化した。廃止から3年後に指定校制度を全面復活したが、マイナスイメージの払しょくに時間を要した。学校推薦型併願の制度を新設したり、一般選抜についても2教科型を設けたりしたが、特に地方国公立大学に合格しやすくなったことから、普通科高校を中心に辞退者が90名程度と大きく増加している。また、2023年からの全国的な女子大の募集停止や男女共学化の影響も否定しがたい。加えて、文学部、人間生活学部という学部学科構成が古典的となっており、時代の変化に即応した学科設置が求められることから、2024年度入学者から新たに2学部を設置して、魅力化を進めている。一方で、大学規模、所在地、カトリック大学等の要因から本学にみあう適当なベンチマーク校を見つけづらい状況にある。しかし、新たに関西方面の私学を希望して受験する動きもみられることから、共学大学も含めて検討する。	C	入試広報部	入試広報部長

<p>4. 入学生の十分な確保</p>	<p>②大学及び各学科の教育の特長について、継続的かつ積極的に広報する。</p>	<p>入学者選抜結果の分析等を踏まえ、広報内容を重点化する。</p>	<p>大学及び各学科の教育の特長については、時期を逃すことなくHPにおいて広報するとともに、プレスにも適宜案内している、2024年度には国際文化学部及び情報デザイン学部を新設し、それに合わせて新学棟（トリニティホール）を建設したことから、HPやDMの発送等を通じて重点的に発信した。新学部教員や事務職員も学校訪問を実施し、教育内容等について継続的に広報を行っている。</p> <p>また、地区相談会やOC、学校訪問等においても新たな大学の動きについて周知を図っている。さらに、年内入学者選抜受験者が増加していることから、OCの実施時期や内容を随時見直し、学生主体の運営及び高校生参加型の講義内容へと、その魅力化を図っている。</p> <p>OC等で収集した高校生の声や本学入学者に対するアンケート等を基に、学生の興味関心を把握したうえで、大学HPで、各学科における学びの特長を分かりやすく伝えるように努めている。</p> <p>2024年度から新たな学生募集用データベース（info Cloud）を導入し、資料請求者等に対してオートメールでのフォロー（本学への興味関心の維持）やOC等の告知メールの発信を強化している。</p> <p>高校の探究活動を支援する学科もある。</p>	<p>B</p>	<p>入試広報部 広報室</p>	<p>入試広報部長</p>
---------------------	--	------------------------------------	---	----------	----------------------	---------------

<p>③少子化をはじめとする社会情勢の変化を踏まえた入学生確保の方策を中期計画に組み入れる。</p>	<p>社会情勢の変化を把握しつつ、現状の立ち位置から将来への展望策を定めて、経年計画で学生募集に取り組む。</p>	<p>総合型選抜等の実施を含む大学入試改革の主旨を踏まえた入学者選抜制度の設計、指定校制度の廃止等、大幅な制度改革を実施したが、高校からの賛同を得ることができなかった。加えて、新型コロナウイルス感染症のまん延により、受験行動に変化が見られ、少子化も進行して大学入学者選抜者自体が易化するとともに、受験校を絞る傾向が強まっている。 入試委員会等を通じて入学者選抜方法を毎年見直しており、2023年度からはコンサルを導入して全国の特色ある取組が紹介され、同時にOCの魅力化を進めているが、成果にはつながっていない。 18歳人口は確実に減少に向かう。全4学部 の定員充足を図るためには、岡山・香川・広島備後地区以外からの志願者の掘り起しが不可欠であり、女子大として在り続けるためにも法人全体で策を練る必要がある。</p>	<p>C</p>	<p>入試広報部</p>	<p>入試広報部長</p>
<p>④学園間の連携を強化して入学生確保に資する。</p>	<p>大学の社会的評価を高め、また、姉妹校と大学との接続を強固なものとして学生を確保する。</p>	<p>現在、大学では地域や企業等との連携を強気に推進しており、地域課題解決に貢献しようとする学生の姿は、地域・企業等からの信頼の基盤となる。 また、姉妹校である清心女子高校との間では年3回（1回は学科選択に係る面接実施）の定期的な協議を通して、不断に選抜方法や入学前プログラムを更新している。中学校・高等学校における生徒募集が本学の入学者数を左右することから、高大連携の在り方についても不断の見直しが必要である。 総合型選抜に「姉妹校」の区分を2024年度選抜で新設したが、広島の姉妹校からの入学者については、2013年度入学生を最後に途絶えて久しい（受験者は2018年度選抜が最後）。 高校が実施する探究活動等の教育活動に、大学が有する人的資産等を積極的に活用する必要がある。</p>	<p>B</p>	<p>入試広報部</p>	<p>入試広報部長</p>

		<p>〈現状分析と課題〉 私学においては、入学者数の適正な管理が求められている。一方で、私学における全入状態は、大学の衰退の証しとなる。学びに相応しい学力の入学生で定員を満たすことは責務である。したがって、選抜結果の検証や社会情勢の変化等を踏まえて入学者選抜制度の不断の見直しを行うとともに、大学の魅力を常に最大化する努力を重ねる。（2020年度以降の入学状況については、早急に改善する必要がある。）</p> <p>〈課題解決の活動内容〉 生徒数減少を見据え、定員の適正な管理及び大学入学者選抜制度の変更に対応した入学生確保の計画を策定し、この計画は中期計画に組み入れる。また、時機を失することなく大学及び各学科の特長について広報するとともに、3年後、6年後の将来像を明確にする。（2023年度以降は、指定校制度を全面的に復活する。新教育課程に対応した入学者選抜制度を決定、周知する。）</p>	<p>〈達成時期〉 2021年度入学者選抜から実施される新たな制度に対応した選抜方法等を確定する。少子化等の外部要因に起因する改善計画の策定は、2020年度までに行い、2021年度から実施する。この改善計画は学校園の中期計画に入れる。また、2020年度から必要な時期に継続して広報する。さらに、将来像を明確にする取組を法人と協力して行い、次期中期計画策定の柱とする。</p>
アクション プラン	2019-2021年度		<p>（3年間の評価） 定員未充足の問題は、2020年度以降顕在化し、定員増を行った2021年度においては深刻の度を増している。学長の指揮の下、入学者選抜制度等について、具体的な対策を立案・実施し、定員未充足問題の解決に取り組んでおり、その継続的な検証が必要である。</p>
	2022-2024年度	<p>※年度ごとのアクションプランは 別途、中期計画を参照</p>	<p>（6年間の評価） 指定校の廃止から再募集、新型コロナウイルス感染症がもたらした受験行動の変化、海外との交流の一時的遮断、少子化の確実な進行、全国的な募集停止の報道にも影響を受けた受験生の女子大離れ等の要因から定員充足の道は困難な状況にある。毎年のように入学者選抜制度の見直しを行ってきたが、広い地域からの受験生の獲得にはつながっていない。また、国公立大学の易化が徐々に進み、一般選抜を経て普通科高校から入学する者が漸減している。しかしながら、ベテラン教員や保護者、企業等からの本学に対する信頼は厚く、教育内容の刷新、学部学科の新設、新学棟の建設、地域貢献活の充実等を図りながら、社会の発展に寄与できる人材育成を前面に打ち出した広報活動を行っている。また、2023年度からはコンサルを導入して、本学の強みや弱みを明らかにしつつ、全国の女子大の特色ある取組等が紹介され、とりわけOCの充実に向けた学生の指導や選抜制度に係る提案を受けた。これについては、本学のこれまでの取組を基盤としながら、教職員が納得できる提案を行う必要がある。 今後は、資料請求や高校内ガイダンス等にとどまり来学経験のない生徒にOCへの参加を促すなど大学との接触を強化して、受験行動につなげる。 さらには、新設学部の定員充足が大きな課題であり、経営層が時宜に即した戦略を策定し、実行する必要がある。また、学科名称から学びの内容を想起しにくいという指摘を再三受けてきたことから、学科名の変更や学科改組への対応も必要である。</p>

ビジョン*	マスタープラン (実施項目)	補足 (内容・達成指標等)	実績 (2019~2024) (評定の根拠含む)	評定	事務主管 担当部署 **	実施責任者 **
5. 進路・ 大学生生活の 支援の強化	①本人の意向が達成されるように進路支援を最大限の努力で行う。	・努力の成果を引き出すことを念頭に、本人の意向が達成されるような支援を行う。	進路支援の1つの成果である、就職率については、2019年度~2024年度の6年間も98%以上を維持している。就職活動の進め方が、従来の「対面」のみから、「オンライン」を併用した活動へと様変わりしたため、ガイダンス等も自宅からも参加できるオンライン方式（ハイブリット含む。）で実施した。また、面談等の個別対応部分においても、支援方法を「対面」と「オンライン」の併用とし、学生の状況に合わせて選択出来るよう、柔軟な対応を行った。なお、2024年9月に、学生の要望に沿う形で、キャリアサポートセンター前のラウンジに、オンライン用の個室型ブースを設置、運用している。	A	キャリアサポートセンター	キャリアサポートセンター長
	②大学内のアメニティーの充実と障害のある学生支援のインフラ整備を図る。	・快適な学びの環境であり、清潔感、照明、四季の色彩、ゆとりある空間等に配慮したアメニティーの整備 ・校内施設のより一層のバリアフリー化	車いす利用学生に構内全ての棟が利用できるよう、各所にスロープを設置。構造上、EV設置が不可であった2棟には、全国的に大学では初といえる車いすのまま移動可能な大型階段解消機を設置した。引き続き附属図書館棟にEVを新設することにより、構内のバリアフリー化が一気に進んだと言える。また、2024年3月の大規模な学棟新築に伴い、自習室、グループ研究が可能なミーティングルームを複数設置。各階の共有スペースには女子大ならではの什器備品を設置し、授業時間外にリフレッシュできる贅沢な空間を配置した。当該棟内にはコンビニエンスストア、パウダールーム、更衣室を設置するなど、これまでの学生からの強い要望に応える設備の充実を実現したといえる。一方、既存建物内にも文具を中心とする売店を設置し、学生ラウンジの什器備品の更新を実施。多様な学生の受け入れによる体制づくりの一環として「多目的トイレ」を「みんなのトイレ」に変更及び増設。現在は、異常気象の深刻化に向け、設備面を中心に学生、教職員の健康維持管理計画を進めているところである。	A	施設企画管理部	施設企画管理部長

<p>③メンタルヘルス支援および多様な学生（トランスジェンダーなど）の受け入れ態勢の充実</p>	<p>・メンタルヘルスの問題への対応窓口の常設。多様な学生（トランスジェンダー）を受け入れる体制づくり</p>	<p>2020年4月に特別支援教育研究センターを改組し、インクルーシブ教育研究センターが設けられると共に、センター内に「学生支援・相談部門」を設置し、配慮が必要な学生の所属学科や関係部署との連携を図れるように取り組んでいる。</p> <p>2021年度4月には、障害学生支援委員会の設置、また、従来学務部保健センター内に設けられていた学生相談室をインクルーシブ教育研究センターに移設した。</p> <p>同年12月には「ノートルダム清心女子大学障害のある学生に対する支援 基本方針」を改正、メンタルヘルスを含めた障害のある学生支援の体制づくりを進めた。</p> <p>2024年度には学生のニーズに応じて、学生相談室の開室時間を延長、毎日開室することにより、より多くの学生や教員が利用しやすいように窓口を広げ、学生のメンタルヘルスに関する問題への新しい支援体制をさらに充実させている。</p> <p>2021年11月1日に多様な学生受け入れ委員会が発足し、2022年5月11日に多様な学生（トランスジェンダー女性）受入れガイドラインを制定、2023年度入学生からの受け入れを決定した。</p> <p>これにより、本学で学ぶことを希望するトランスジェンダー女性を受け入れる方向性を整えた。</p>	A	学務部 インクルーシブ 教育研究セン ター	学務部長
<p>④課外活動に対するきめ細かな支援</p>	<p>・課外活動の趣旨を踏まえた支援、本人達の意向に沿った指導 ・課外活動における健康に配慮した物理的な環境整備</p>	<p>コロナ禍のもとで活動が休止、低下傾向にあった部活動は、コロナ禍が明け、活気を取り戻してきている。クラブ代表者による代表者会議も定期的な開催を目指し、クラブ顧問会議も再開に向けて準備を始め、学生の課外活動が安全に、より活発に運営されるよう支援に努めていくことが課題である。</p>	B	学務部	学務部長

<p>〈現状分析と課題〉          本学のキリスト教精神を背景とした聖ジュリー・ビリアートの教育理念に基づく人間教育についての社会的評価は極めて高く、広く周知されている。一方、学生の進路希望に沿いきれていない面がある。このような学生の満足度を高める施策は大学の発展においてきわめて重要である。また、障害のある学生等多様な学生への支援も必須であるが、その学内環境整備が充分とは言えない。この充実を中期計画の必須項目とする。また、大学での厚生施設の充実、快適な学修環境に欠かせない。経年計画による改善が望まれる。また、メンタルヘルスや多様な学生（トランスジェンダー）受け入れの問題に応じた支援体制を十分に機能させる必要がある。</p> <p>〈課題解決の活動内容〉          進路実績向上の達成を目標とした経年計画を中期計画に入れる。厚生施設やアメニティー、課外活動施設設備の整備充実を図る。</p>		<p>〈達成時期〉          進路実績の向上を中期計画で策定し、2024年度に達成する。また、福利厚生施設の整備改善計画を中期計画に入れる。</p>	
アクションプラン	2019-2021年度	※年度ごとのアクションプランは別途、中期計画を参照	<p>(3年間の評価)          障害のある学生に関しては、学内の大規模なバリアフリー化工事が完成し、インクルーシブ教育研究センターを中心とした支援体制の構築も進み、計画は順調に達成したものと評価できる。しかし、進路実績向上の対策については、遠隔スタイルを駆使した対応も導入しながら、計画はおおむね達成できたと考える。しかし、厚生施設やアメニティー、課外活動施設に関する使用者の評価については、調査が不十分であり、早急に貸借を検討していく必要がある。</p>
	2022-2024年度		<p>(6年間の評価)          新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、就職活動の大きな変容がありながら、進路支援の1つの成果である、就職率に関し、2019年度～2024年度の6年間も98%以上を維持し、14年連続で、高い水準を継続中である。この点においては、一定の評価が出来る。          一方、就職活動生を取り巻く環境は「売り手市場」へと移行しているため、就職率の高い水準に加え、学生の満足度などにも注目していく必要がある。          また、就職活動の早期化が顕著になりつつある現状、学生自身が早い時期にキャリアデザインに取り組むことが大切となり、低年次の学生へのアプローチの仕方が今後の課題である。</p>

ビジョン*	マスタープラン (実施項目)	補足 (内容・達成指標等)	実績(2019~2024) (評価の根拠含む)	評価	事務主管 担当部署 **	実施責任者 **
	①財務状況について、私学事業団による経営指導を受ける	・私学事業団の経営相談を受け、必要に応じて財務の改善計画を作成する。	財務状況については、学内で分析・検証し、改善のシミュレーションを随時作成した。なお、2019年に法人で私学事業団の経営分析を受けている。	A	総務部	副学長 (経営担当)
	②財務指標の望ましい値の達成に向けた具体的な経年計画の作成	・堅牢な財務基盤の確立は、財務指標の望ましい値を満たすことにある。これを達成目標とする。	中期計画で、人件費比率55%を目標設定し、2021年の理事会で教職員の必要数(S/T比・S/S比)について基準が設けられたことを受け、人事凍結を実施している。	B	総務部	副学長 (経営担当)

6. 財務状況の改善・強化	③財務状況の改善・強化の経年計画の教職員への説明会の実施	・財務状況の改善・強化には教職員の理解と協力が欠かせない。この土台となる財務に関する基礎知識の修得とコスト意識の涵養（ビジョン2）に関する説明を丁寧に行う。	教授会、事務連絡会議及びSDで随時繰り返し説明会を実施している。非公式ではあるが、部科長会議でも繰り返し説明を実施している。	A	総務部	副学長 (経営担当)
	④財務状況の改善・強化の経年計画の実行	・財務状況の改善・強化に向けた取り組みを不退転の決意で実行する。	2022年度以降の人事凍結の他、2022年度から管理経費の削減を実施、2023年度から教育・研究費の内、学科・専攻運営費の削減を実施、2023年度から賞与について人事院勧告へのスライドを停止している。なお、2024年度には、入試謝礼の削減を実施した。	A	総務部	副学長 (経営担当)
<p>〈現状分析と課題〉 財務は厳しい現状にある。大学の永続的な運営と教育の充実には堅牢な財務基盤が必須である。少子化、ICT等の教育の施設設備への対応は喫緊の課題であり、この面からも早急な財務基盤の改善・強化が必要である。</p> <p>〈課題解決の活動内容〉 私学事業団の経営指導を受けて立案された法人の財務改善方針に基づき、具体的な経年改善計画を策定し実行する。実行に当たっては、教職員への丁寧な説明を行い、理解を得る。</p>			<p>〈達成時期〉 中期計画（第1期）内に財務状況を改善し、経常収入の10～20%を第2号基本金やその他の引当特定資産として積み上げる。人件費比率は55%未満、教育研究経費比率を30%以上とする。</p>			
アクションプラン	2019-2021年度	※年度ごとのアクションプランは別途、中期計画を参照	<p>(3年間の評価) 財務上の課題についての整理は完了し、事務職員の新規採用の凍結、予算の1割削減、ST比30人、SS比50人などの施策が実施に移されており、計画は概ね順調に実施されている。その達成に向けた継続的な実施が必要である。</p>			
	2022-2024年度		<p>(6年間の評価) 財政立て直しを図るため、収入増加を目的に新学部を設置や入学定員の拡大を行うと共に、2022年度以降の人事凍結をはじめ、各項目において費用の削減を継続実施してきたものの、学生確保は道半ばであり、費用に見合う収入を得るには到っていない。 なお、収入不足もさることながら、人件費比率の悪化を見ると費用の中で大きなウエイトを占める人件費(固定費)の高止まりは、財政を立て直すうえで大きな課題である。 その結果、教育・研究業務といった本業の収支を表す教育活動収支差額(損益収支)は、2019年度以降赤字となった後、赤字が拡大の一途にあり、非資金費用を除いた同収支差額(資金収支)も2023年度以降赤字となっている。このような状況下、中期計画期間において、大型投資(新棟建設・ルチアハウス取得)を実施したこともあり、手持資金が大幅に減少していったことから、2025年度には、財務管理と事業投資の一元管理を行う体制を構築する為、総務部と施設企画管理部を統合することにした。また、2025年度は、今迄着手しなかった個人研究費の削減も実施することになっている。</p>			

ビジョン*	マスタープラン (実施項目)	補足 (内容・達成指標等)	実績 (2019~2024) (評定の根拠含む)	評 定	事務主管 担当部署 **	実施責任者 **
	①教職員へは、法令、守秘に触れるものを除いて、関係するすべての情報を公開する。	・教職員に対し、本学園、大学の規程等、財務状況、理事会・評議員会の議事録、学内の会議等の議事録、その他関係する情報を公開する。	会議体の議事録については、遅滞なく学内へ開示していった。	A	総務部	総務部長
			<p>年に2回発行している「ノートルダム清心女子大学BULLETIN」を在学生や前年度の卒業生に郵送するほか、大学ホームページ上でも公開し、大学の取り組みの最新情報などを広く伝えている。</p> <p>2018~2019年度 2018年度に広報室が発足し、大学広報が学生募集の一部ではなく、全体広報として動く準備が整えられた。学生や教職員の生き生きとした活動を社会に伝えるための業務（大学ウェブサイト及び学報のリニューアル）に集中した。その積極的な公開のためにはリスク管理が必要であるため危機管理広報の研修会等を実施し、マニュアルを制作し、学長室と連携し、危機管理体制を整備した。また、プレスリリースを恒常的に実施し、年間のメディア掲載数を増加させた。</p>			

<p>7. ステークホルダーへの情報公開と連携の促進</p>	<p>②学生、保護者、同窓生、大学関係者、このほかのステークホルダーへは公開すべき情報、将来像、教育・研究に関する情報をHP上で公開する。</p>	<p>・在学生、保護者、同窓生へは、必要に応じて広報誌を送付する。また、このほかのステークホルダーへは公開すべき情報、将来像、教育・研究活動に関する情報をHP上で公開する。</p>	<p>2020～2022年度          コロナ禍となり、大学全体の活動委が停滞した。広報室でも、「学生支援」として授業、行事及びクラブ活動の動画制作に協力した。その結果、大学の特徴的な学びの内容や教育理念を表す取り組みなどの動画を、リアルな本学を伝える媒体として発信することができた。特にクリスマスに関しては広告換算が2,000万円を超えた。積極的なメディア対応の準備としては、バックパネル製作、VIガイドラインの策定を実施した。2022年11月からは新学部広報が追加された。          また、2023年度は、「次のわたしに会いに行く」と題する企画として、在校生が本学での学びや出会いから見出したさまざまな魅力を動画でリアルに伝える試みを大学ホームページで展開している。これに加えて記者発表の機会を設け、本学の運営や最新の研究成果などをより積極的に社会へ周知している。さらにメディアとの連携を深めるために本学を会場に記者発表を実施した。          2024年度は、大学ホームページの大幅な修正・更新に取り組み、特に動画を積極的に活用することで、本学の教育・研究活動をより詳しく、かつ親しみを持って理解してもらえるよう努めた。同時に、シスター来日100周年という節目の年として、学園の歴史的遺産に関する調査研究を行っている。こうした本学が実施するさまざまなプロジェクトやその成果についても、精力的に情報を発信している。          上記の実践を通じて、学園を構成する各学校や、母体となるナミュール・ノートルダム修道女会との連携が深まった。</p>	<p>A</p>	<p>広報室</p>	<p>広報室長</p>
--------------------------------	---	--	---	----------	------------	-------------

	③エンrollmentマネジメントをシステム化する。	・オープンキャンパスの参加者と保護者、卒業生へ本学園、大学に関する情報誌等の定期的な送付をシステム化する。	オープンキャンパスの参加者に対して、「ノートルダム清心女子大学BULLETIN」を適宜配布している。また、すべての卒業生に対して、同窓会会報を毎年郵送している。 さらに、大学祭において、同窓会の主催によるホームカミングデーの企画を実施し、卒業生に学内をめぐるツアーを満喫してもらうなど、卒業後も本学への関心と愛着を維持してもらえよう努めている。	B	広報室 入試広報部 (同窓会)	広報室長
<p>〈現状分析と課題〉 大学の発展には、大学を含む学園の現況の理解と課題の認識が必要である。しかし、教職員への規程類や財務状況等の情報の公開が十分とは言えない。また、会議等の内容に関する周知も進んでいない。一方、関係者以外のステークホルダーへの情報公開の範囲を拡張し、大学への理解と支援の充実に努める必要がある。</p> <p>〈課題解決の活動内容〉 本学園、大学の規程類、財務状況、会議等の議事録、その他の可能な情報の公開を経年的に進める。在学生、保護者、同窓生へ広報誌を送付し、帰属意識の涵養に努める。関係者以外のステークホルダーへは情報公開規程に沿って情報をHPで公開する。また、オープンキャンパスの参加者と保護者、卒業生へ広報誌を同窓会等と協力して定期的な送付する。</p>			<p>〈達成時期〉 本学園、大学の規程類、財務状況、会議等の議事録は2019年度からの公開を目指す。この他の情報は、逐次公開する。関係者以外のステークホルダーへの情報公開は、HPで行う。また、オープンキャンパス参加者と保護者、卒業生への本学園、大学に関する定期的な送付は、2022年度に学園広報委員会において検討され、2023年度からの実施を目指す。</p>			
アクション プラン	2019-2021年度	※年度ごとのアクションプランは 別途、中期計画を参照	<p>(3年間の評価) 学園や大学の規程や財務状況、会議等の議事録の公開については実施されており、情報公開については計画通り進んでいるといえる。広報については、「ND BULLETIN」や大学ホームページ、動画配信などの充実が図られており、概ね計画通りに実施されている。</p>			
	2022-2024年度		<p>(6年間の評価) 本学における教育活動や地域貢献活動、および学園の運営などについて、広報誌（「ノートルダム清心女子大学BULLETIN」や同窓会会報など）や大学ホームページなどにより、広く伝えることを重視してきた。特に、大学ホームページのさらなる充実化が求められる現状に鑑みて、ホームページの大規模なリニューアルを実行し、なかでも動画の配信に注力した。また、SNSでの情報発信にも重点的に取り組み、多様なメディアの活用を進めつつある。さらに、プレスリリースや記者発表の機会を積極的に設けることで、本学における教育・研究活動の周知を図っている。よって、概ね計画通りに実施されている。 その一方で、グローバル化に対応した英語での情報発信については、取り組みが遅れている。2024年11月に、英語版のキャンパスガイドの刊行されたが、今後、大学ホームページにおける英語での情報発信をより充実させていくことが、喫緊の課題の一つである。</p>			